

議案第29号

令和4年度 岡垣町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度岡垣町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	12,780戸
(2)	年間総処理水量	3,055,000m ³
(3)	一日平均処理水量	8,370m ³
(4)	主要な建設改良事業 下水道事業費	135,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		874,057千円
第1項	営業収益		522,825千円
第2項	営業外収益		351,231千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		858,306千円
第1項	営業費用		767,682千円
第2項	営業外費用		89,623千円
第3項	特別損失		1千円
第4項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額239,447千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,711千円、当年度分損益勘定留保資金205,944千円、建設改良積立金12,396千円、減債積立金12,396千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		283,245千円
第1項 企業債		217,195千円
第2項 他会計補助金		1千円
第3項 国庫補助金		36,500千円
第4項 県費補助金		1千円
第5項 負担金		3,174千円
第6項 その他資本的収入		1千円
第7項 他会計負担金		26,373千円
	支	出
第1款 資本的支出		522,692千円
第1項 建設改良費		135,500千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		387,192千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	97,195千円	証書借入	4.5%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	120,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,890千円

(他会計からの繰入金)

第9条 岡垣町一般会計予算からこの会計へ繰入を受ける金額は、107,904千円とする。

令和4年 3月 2日提出

岡垣町長 門 司 晋

令和 4 年度 岡垣町下水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			874,057	
	1 営業収益		522,825	
		1 使用料	522,264	下水道使用料
		2 他会計負担金	439	一般会計負担金
		3 その他の営業収益	122	督促手数料
	2 営業外収益		351,231	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息 (科目保存)
		2 他会計補助金	1,078	一般会計補助金
		3 消費税還付金	1	消費税還付金 (科目保存)
		4 長期前受金戻入	269,837	長期前受金戻入
		5 雑収益	301	延滞金等
		6 他会計負担金	80,013	一般会計負担金
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	その他特別利益 (科目保存)
	収 益 的 収 入 合 計			874,057

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			858,306	
	1 営業費用		767,682	
		1 管渠費	24,222	管渠、マンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	11,178	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	197,591	処理場の維持管理に要する経費
		4 総係費	56,263	事業全体の運営、管理に要する経費
		5 減価償却費	478,427	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		89,623	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,672	企業債支払利息
		3 消費税	6,500	消費税
		4 雑支出	451	予算還付等
	3 特別損失		1	
		3 その他特別損失	1	その他特別損失（科目保存）
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費
	収 益 的 支 出 合 計			858,306

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			283,245	
	1 企業債		217,195	
		1 企業債	217,195	企業債
	2 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	一般会計補助金（科目保存）
	3 国庫補助金		36,500	
		1 国庫補助金	36,500	建設改良に対する国庫補助金
	4 県費補助金		1	
		1 県費補助金	1	県費補助金（科目保存）
	5 負担金		3,174	
		1 負担金	3,174	受益者負担金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他資本的収入（科目保存）
	7 他会計負担金		26,373	
1 他会計負担金		26,373	一般会計負担金	
資 本 的 収 入 合 計			283,245	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			522,692	
	1 建設改良費		135,500	
		1 建設改良費	135,500	管渠築造工事、浄化センター設備更新工事等
	2 企業債償還金		387,192	
		1 企業債償還金	387,192	企業債元金償還金
資 本 的 支 出 合 計			522,692	

令和 4 年度 岡垣町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△2,647
減価償却費	478,427
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107
長期前受金戻入額	△269,837
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	82,672
固定資産除却費	1
未収金の増減額(△は増加)	54,381
未払金の増減額(△は減少)	△53,813
小計	291,843
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△82,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,172

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△126,790
国庫補助金等による収入	39,495
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,921

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	97,195
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△387,192
その他の企業債による収入	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,997

資金増加額	△21,746
資金期首残高	421,988
資金期末残高	400,242

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5		17,586	12,479	30,065	4,825	34,890	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 5		17,586	12,479	30,065	4,825	34,890	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 6	604	21,334	17,504	39,442	6,408	45,850	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 6	604	21,334	17,504	39,442	6,408	45,850	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △1	△ 604	△ 3,748	△ 5,025	△ 9,377	△ 1,583	△ 10,960	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) △1	△ 604	△ 3,748	△ 5,025	△ 9,377	△ 1,583	△ 10,960	

※ 職員数は常勤職員（会計年度任用職員を除く）の合計数、（ ）は短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職員特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通 勤	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
本 年 度		600					1,727	208	6,074	755	3,115
前 年 度		1,590	336		632	64	1,906	339	8,132	1,040	3,465
比 較		△ 990	△ 336		△ 632	△ 64	△ 179	△ 131	△ 2,058	△ 285	△ 350

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5		17,586	12,479	30,065	4,825	34,890	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 5		17,586	12,479	30,065	4,825	34,890	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 6		21,334	17,504	38,838	6,408	45,246	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 6		21,334	17,504	38,838	6,408	45,246	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △1		△ 3,748	△ 5,025	△ 8,773	△ 1,583	△ 10,356	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) △1		△ 3,748	△ 5,025	△ 8,773	△ 1,583	△ 10,356	

※ 職員数は常勤職員の合計数、() は短時間勤務職員の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職員特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通 勤	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
本 年 度		600					1,727	208	6,074	755	3,115
前 年 度		1,590	336		632	64	1,906	339	8,132	1,040	3,465
比 較		△ 990	△ 336		△ 632	△ 64	△ 179	△ 131	△ 2,058	△ 285	△ 350

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定 支弁職員		604			604		604	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		604			604		604	
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 604			△ 604		△ 604	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		△ 604			△ 604		△ 604	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域	時 間	通 勤	期 末	退 職
		手 当	外 勤 手 当	手 当	手 当	給 付 費
本 年 度 の 前 年 度 比 較	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,748	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	481	平均昇給率 2.254%	
		その他の増減分	△ 4,229	他会計異動等によるもの △4,229	
職員手当	△ 5,025	制度改正に伴う増減分	△ 347	期末手当の支給月数の改定によるもの △466 時間単価計算方法改正によるもの 119	
		その他の増減分	△ 4,678	昇給によるもの 229 他会計異動等によるもの △4,907	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	291,560	
	平均給与月額(円)	333,787	
	平均年齢(歳)	37.6	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,067	
	平均給与月額(円)	362,638	
	平均年齢(歳)	37.6	

※ 再任用短時間勤務職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0) 40.0			
	3 級	(0) 2	(0) 40.0			
	2 級	(0) 1	(0) 20.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 5	(0) 100.0			
令和3年4月1日現在	6 級	(0) 1	(0) 16.7			
	5 級	(0) 0	(0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0) 33.3			
	3 級	(0) 1	(0) 16.7			
	2 級	(0) 2	(0) 33.3			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 6	(0) 100.0			

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員数を示す

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級
一 般 行 政 職	課長、参事、主幹	課長、課長補佐、 参事、主幹	係長、統括主査
単 純 労 務 職			
区 分	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	主査、主任	特に高度な知識又は経験を 必要とする業務を行う 主事、技師	主事、技師、 主事補、技師補
単 純 労 務 職			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

※ 再任用職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 月 数		支給月数計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 250)	有	
	2. 150	2. 150	4. 300		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 225	2. 225	4. 450		
一般会計の制度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 250)	有	
	2. 150	2. 150	4. 300		

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員の支給率を示す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員数の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 3 年度 岡垣町下水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	454,884		
(2) 他会計負担金	528		
(3) その他の営業収益	124	455,536	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,602		
(2) ポンプ場費	12,158		
(3) 処理場費	176,473		
(4) 総係費	63,989		
(5) 減価償却費	459,588		
(6) 資産減耗費	7,894	740,704	
営業損失			285,168
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,078		
(3) 他会計負担金	118,367		
(4) 長期前受金戻入	263,752		
(5) 雑収益	92	383,290	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,325		
(2) 雑支出	411	89,736	293,554
経常利益			8,386
当年度純利益			8,386
前年度繰越利益剰余金			22,237
その他未処分利益剰余金変動額			3,889
当年度未処分利益剰余金			34,512

令和 3 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		612,467		
ロ 建物	614,977			
建物減価償却累計額	<u>△280,102</u>	334,875		
ハ 構築物	19,289,180			
構築物減価償却累計額	<u>△5,756,879</u>	13,532,301		
ニ 機械及び装置	4,894,962			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△2,386,924</u>	2,508,038		
ホ 車両及び運搬具	1,952			
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△986</u>	966		
ヘ 工具、器具及び備品	6,046			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△2,164</u>	3,882		
有形固定資産合計			16,992,529	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,042		
ロ 電話加入権		557		
無形固定資産合計			<u>1,599</u>	
固定資産合計				16,994,128
2 流動資産				
(1) 現金預金			421,988	
(2) 未収金		76,820		
貸倒引当金		<u>△1,685</u>	75,135	
流動資産合計				<u>497,123</u>
資 産 合 計				<u>17,491,251</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		4,900,640		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>27,005</u>		
固定負債合計				4,927,645
4 流動負債				
(1) 企業債		387,192		
(2) 未払金		84,601		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		<u>3,238</u>		
流動負債合計				475,031
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		14,702,228		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,369,014</u>		
繰延収益合計				10,333,214
負 債 合 計				<u>15,735,890</u>

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		350,747		
ロ 組入資本金		<u>473,398</u>		
自己資本金合計				824,145
資本金合計				824,145
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄附金		666		
ロ 負担金		67		
ハ 国庫補助金		277,477		
ニ 県費補助金		32,617		
ホ 他会計負担金		7,796		
ヘ 他会計補助金		<u>156,467</u>		
資本剰余金合計				475,090
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		220,658		
ロ 建設改良積立金		200,956		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>34,512</u>		
利益剰余金合計				456,126
剰余金合計				<u>931,216</u>
資 本 合 計				<u>1,755,361</u>
負債資本合計				<u>17,491,251</u>

令和 4 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		612,467		
ロ 建物	614,977			
建物減価償却累計額	<u>△291,102</u>	323,875		
ハ 構築物	19,408,483			
構築物減価償却累計額	<u>△6,130,588</u>	13,277,895		
ニ 機械及び装置	4,902,447			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△2,480,567</u>	2,421,880		
ホ 車両及び運搬具	1,952			
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△986</u>	966		
ヘ 工具、器具及び備品	6,046			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△2,202</u>	3,844		
有形固定資産合計			16,640,927	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,017		
ロ 電話加入権		546		
無形固定資産合計			<u>1,563</u>	
固定資産合計				16,642,490
2 流動資産				
(1) 現金預金			400,242	
(2) 未収金		22,439		
貸倒引当金		<u>△1,792</u>	20,647	
流動資産合計			<u>420,889</u>	
資 産 合 計			<u>17,063,379</u>	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		4,716,802		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>30,120</u>		
固定負債合計				4,746,922
4 流動負債				
(1) 企業債		401,033		
(2) 未払金		30,788		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		<u>2,676</u>		
流動負債合計				434,497
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		14,768,096		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,638,850</u>		
繰延収益合計				10,129,246
負 債 合 計				15,310,665

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		350,747		
ロ 組入資本金		<u>477,287</u>		
自己資本金合計			828,034	
資本金合計				828,034
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄附金		666		
ロ 負担金		67		
ハ 国庫補助金		277,477		
ニ 県費補助金		32,617		
ホ 他会計負担金		7,796		
ヘ 他会計補助金		<u>156,467</u>		
資本剰余金合計			475,090	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		208,262		
ロ 建設改良積立金		209,182		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>32,146</u>		
利益剰余金合計			449,590	
剰余金合計				924,680
資 本 合 計				<u>1,752,714</u>
負債資本合計				<u>17,063,379</u>

令和 4 年度 下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1	下水道事業収益	874,057	887,793	△13,736			
1	営業収益	522,825	503,852	18,973			
	1 使用料	522,264	503,200	19,064			
					1 公共下水道 使用料	522,264	公共下水道使用料 522,264
	2 他会計負担金	439	528	△89			
					1 他会計負担 金	439	一般会計負担金 439
	3 その他の営業 収益	122	124	△2			
					1 手数料	121	督促手数料 20 責任技術者登録手数料 29 指定工事店登録手数料 72
					2 雑収益	1	雑収益 (科目保存) 1
2	営業外収益	351,231	383,940	△32,709			
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 (科目保存) 1
	2 他会計補助金	1,078	1,000	78			
					1 他会計補助 金	1,078	一般会計補助金 1,078
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付 金	1	消費税還付金 (科目保 存) 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
	4 長期前受金戻入	269,837	264,270	5,567				
					1 長期前受金戻入	269,837	受贈財産評価額	15,945
							負担金	25,470
							国庫補助金	157,862
							県費補助金	22,683
							一般会計負担金	34,799
							一般会計補助金	13,078
	5 雑収益	301	301	0				
					2 その他雑収益	301	延滞金 (科目保存)	1
						その他雑収益	300	
	6 他会計負担金	80,013	118,367	△38,354				
					1 他会計負担金	80,013	一般会計負担金	80,013
3 特別利益		1	1	0				
	3 その他特別利益	1	1	0				
					1 その他特別利益	1	その他特別利益 (科目保存)	1
収益的収入合計		874,057	887,793	△13,736				

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1	下水道事業費用	858,306	859,910	△1,604			
1	営業費用	767,682	769,132	△1,450			
	1 管渠費	24,222	23,962	260			
					1 備消耗品費	25	消耗品費 25
					2 光熱水費	341	マンホールポンプ保守用水道料金 341
					3 通信運搬費	898	マンホールポンプ自動通報装置通信費 898
					4 委託料	5,869	西部地区マンホールポンプ等維持管理委託料 マンホールポンプ等清掃委託料 マンホールポンプ等点検整備委託料 下水道台帳システムデータ更新委託料 下水道台帳システム取付管データ調査業務委託料
					5 賃借料	41	土地使用料 41
					6 修繕費	9,850	修繕費 9,850
					9 動力費	7,198	マンホールポンプ電気料金 7,198
	2 ポンプ場費	11,178	13,370	△2,192			
					1 備消耗品費	20	消耗品費 20
					2 光熱水費	56	水道料金 56
					3 通信運搬費	36	電話代 36

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 委託料	1,030	自家用電気工作物保守点検委託料 草刈、剪定委託料 消防施設保守点検委託料 清掃委託料
					5 修繕費	4,000	修繕費 4,000
					8 動力費	6,000	電気料金 6,000
					9 保険料	36	建物損害保険料 36
	3 処理場費	197,591	197,644	△53			
					5 備消耗品費	700	消耗品費 700
					6 燃料費	10	シヨベ`ル-等燃料代 10
					7 光熱水費	168	水道料金 168
					8 通信運搬費	36	電話代 36
					9 委託料	133,442	処理場等運転管理委託料 水質検査及び汚泥成分検査委託料 自家用電気工作物保守点検委託料 清掃委託料 草刈、剪定委託料 汚泥処分委託料

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							汚泥処分運搬委託料 消防施設保守点検委託料 汚泥濃縮機械点検整備委託料 汚泥脱水機点検整備委託料 使用済脱硫剤抜取清掃委託料
					10 手数料	639	ゴミ収集手数料 78 ショベルカー法定点検手数料 561
					11 修繕費	27,000	修繕費 27,000
					14 動力費	23,892	電気料金 23,892
					15 薬品費	11,334	医薬材料費 11,334
					17 保険料	370	建物損害保険料 370
	4 総係費	56,263	66,595	△10,332			
					1 給料	17,586	職員給料5名分 17,586
					2 手当等	7,135	扶養手当 600 時間外勤務手当 1,727 通勤手当 208 期末勤勉手当 3,845 児童手当 755

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 賞与等引当 金繰入額	2,676	賞与等引当金繰入額 2,676
					4 法定福利費	4,378	共済組合費 4,378
					5 旅費	69	普通旅費 19 研修旅費 50
					6 退職給付引 当金繰入額	3,115	退職給付引当金繰入額 3,115
					7 備消耗品費	418	消耗品費 418
					8 印刷製本費	1	印刷製本費 (科目保存) 1
					9 通信運搬費	64	郵送料 64
					11 委託料	14,551	使用料賦課徴収委託料
					12 手数料	44	公金取扱手数料 10 検査登録・代行手数料 14 定期点検手数料 20
					13 修繕費	100	修繕費 100
					16 負担金	5,408	日本下水道協会負担金 97 九州地方下水道協会負担金 16 福岡県下水道協会負担金 50 全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金 20 生活扶助世帯水洗便所改造補助金 364

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							融資幹旋利子補給補助金 50
							水洗便所改造補助金 240
							低地ポンプ設置補助金 400
							電子計算機使用負担金 4,171
					17 食糧費	5	食糧費 5
					18 貸倒引当金繰入額	376	貸倒引当金繰入額 376
					19 保険料	89	自動車損害保険料等 89
					20 研修費	30	研修会負担金 30
					21 公租公課費	17	自動車重量税 17
					24 燃料費	200	公用車燃料費 200
					25 報酬	1	会計年度任用職員報酬(科目保存) 1
	5 減価償却費	478,427	459,666	18,761			
					1 有形固定資産減価償却費	478,390	建物 11,000 構築物 373,709 機械及び装置 93,643 工具器具及び備品 38
					2 無形固定資産減価償却費	37	電話加入権 37
	6 資産減耗費	1	7,895	△7,894			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費 (科目保存) 1
2	営業外費用	89,623	89,777	△154			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,672	89,325	△6,653			
					1 企業債利息	82,672	企業債利息 82,672
	3 消費税	6,500	1	6,499			
					1 消費税	6,500	消費税 6,500
	4 雑支出	451	451	0			
					2 その他雑支出	451	予算還付 450 不納欠損 (科目保存) 1
3	特別損失	1	1	0			
	3 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	その他特別損失 (科目保存) 1
4	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
	収益的支出合計	858,306	859,910	△1,604			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1	資本的収入	283,245	635,068	△351,823			
1	企業債	217,195	345,300	△128,105			
	1 企業債	217,195	345,300	△128,105			
					1 企業債	217,195	公共下水道事業債 97,195 資本費平準化債 120,000
2	他会計補助金	1	1	0			
	1 他会計補助金	1	1	0			
					1 他会計補助金	1	一般会計補助金 (科目保存) 1
3	国庫補助金	36,500	225,000	△188,500			
	1 国庫補助金	36,500	225,000	△188,500			
					1 国庫補助金	36,500	社会資本整備総合交付金 36,500
4	県費補助金	1	1	0			
	1 県費補助金	1	1	0			
					1 県費補助金	1	県費補助金 (科目保存) 1
5	負担金	3,174	5,485	△2,311			
	1 負担金	3,174	5,485	△2,311			
					1 受益者負担金	3,174	受益者負担金 3,174
6	その他資本的収入	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 その他資本的収入	1	1	0			
					1 その他資本的収入	1	1 その他資本的収入 (科目保存)
7	他会計負担金	26,373	59,280	△32,907			
	1 他会計負担金	26,373	59,280	△32,907			
					1 他会計負担金	26,373	一般会計負担金 26,373
	資 本 的 収 入 合 計	283,245	635,068	△351,823			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1	資本的支出	522,692	900,025	△377,333			
1	建設改良費	135,500	520,850	△385,350			
	1 建設改良費	135,500	520,850	△385,350			
					10 委託料	39,000	管渠測量設計委託料 調査業務委託料 ストックマネジメント計画委託料
					11 工事請負費	95,500	管渠工事費 付帯工事費 浄化槽等設備更新工事費
					12 補償費	1,000	家屋等損害補償費 1,000
2	企業債償還金	387,192	379,175	8,017			
	1 企業債償還金	387,192	379,175	8,017			
					1 企業債償還金	387,192	企業債元金償還金 387,192
	資本的支出合計	522,692	900,025	△377,333			

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法及び定率法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 5～15年

電話加入権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当と同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金102,800円を取り崩した。

令和4年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金268,900円を取り崩した。

2 賞与等引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金3,613,000円を取り崩した。

令和4年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金3,238,000円を取り崩した。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度においては1,586,349,498円で、令和4年度においては1,535,350,398円である。